

ぎかいだより

市議会にタブレット端末を導入！



(裏表紙に記事)

87.9
MHz

FMゆうがおで、
議会情報をお届け

「こんにちは！下野市議会です」

市議会議員が毎月1回、行政情報番組「しもつけピタッとラジオ」内で議会情報を発信します。
初回放送は11月30日(月)です。

♪ぜひ、お聴きください♪

令和2年 第3回定例会

9月2日～9月25日


No.58

第3回定例会

令和元年度各会計決算P 2
人事・令和2年度補正予算等P 4
審議結果一覧P 7
常任委員会審査報告P 8
一般質問(会派代表質問)P10
一般質問(個人)P12
タブレット端末を導入しましたP16

令和2年 11月15日発行

発行：栃木県下野市議会

編集：議会だより編集委員会

ホームページ：<http://www.city.shimotsuke.lg.jp>

E-mail：gikai@city.shimotsuke.lg.jp

しもつけ市議会だよりは議会ホームページでもご覧いただけます

下野市 市議会 



令和2年第3回定例会は、9月2日から25日までの24日間の会期で開催されました。

市長提案（追加議案含む）により、諮問1件、報告6件、令和元年度決算認定8件、令和2年度補正予算8件、施設整備契約の締結1件、条例の制定等9件の計33件が提出されました。

一般質問では、3人の会派代表質問のほか、8人の議員が個人質問を行い、市の対応や考え方を伺いました。

令和元年度決算をチェック

翌年度の予算が決定する3月の定例会までに、市長は監査委員のチェックした前年度決算について、議会の審査・確認を受けなければなりません。

9月3日に決算内容の説明、代表監査委員からの審査報告があり、9日の本会議で総括質疑（4ページに質疑の一部が掲載されています）、10日～17日の各常任委員会での審査を経て、25日の本会議で全ての決算を認定しました。

令和元年度一般・特別会計歳入歳出決算

会 計 名	歳 入	歳 出
一般会計	288億5,819万3千円	267億7,026万8千円
特別会計		
国民健康保険	55億9,168万4千円	53億4,065万1千円
後期高齢者医療	6億4,522万2千円	6億3,737万9千円
介護保険	43億2,447万 円	41億6,672万5千円
石橋駅周辺土地区画整理事業	1,772万6千円	875万6千円
仁良川地区土地区画整理事業	6億1,930万 円	4億2,625万7千円

令和元年度公営企業会計決算(税込)

区 分	収 入	支 出	
水道事業	収益的収支	10億7,185万1,832円	8億4,103万6,066円
	資本的収支	1億8,143万3,800円	6億2,502万3,237円
下水道事業	収益的収支	22億1,453万2,308円	17億9,647万6,661円
	資本的収支	11億9,488万8,900円	14億8,269万2,433円

健全財政を維持

自治体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(※1)、将来負担比率を公表することになっています。

令和元年度は全会計で赤字の該当がなく良好な結果でした。実質公債費比率は1.8%と県内14市中一番低い数字となり、合併当初の17.4%から大幅に改善されました。税収の安定的推移と合併特例債の活用が改善の主な要因です。

将来負担比率も引き続きマイナスで、健全財政が維持されています。

主な財政指標の推移

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率 (%)	80.9	86.2	87.1	87.0	87.6
財政力指数	0.795	0.782	0.768	0.760	0.750
実質公債費比率(%)	5.8	5.0	3.9	3.0	1.8
将来負担比率 (%)	△67.6	△75.1	△80.8	△74.4	△54.6

△はマイナス

※1 実質公債費比率

…公債費(借金の返済金)が標準財政規模(※2)に占める割合を示す。18%を超えると借入に県の許可が必要となり、25%を超えると借入が制限される。

※2 標準財政規模

…税収等+地方交付税+臨時財政対策債発行可能額(令和元年度は約147.5億円)



決算審査報告を行う
大久保代表監査委員

監査委員による決算審査意見

負担の公平と自主財源の確保

市税、税外収入の滞納は不納欠損処理が行われているが、前年度と比べて約2,768万円、率にして63.8%の大幅な増加となっている。その原因を分析しつつ厳正に対処することにより、負担の公平と自主財源の確保に努められることを望む。

特記事項

今後の水道及び下水道事業においては、公営企業としての経営状況、資産状況等を正確に把握し、より効果的かつ効率的な事業運営を行い、健全で安定した経営によって、下野市民の快適な生活基盤を支えていくことを要望する。

令和元年度一般会計決算

歳入(入ったお金)

288億5,819万3千円 (前年度比14億99万7千円 5.1%増)

内訳の大きなものを説明します。

●市税(市民税、固定資産税など。個人と法人がある)

98億6,949万1千円 (前年度比1.1%増)

- ・給与所得が上がり、個人市民税が増加しました。
- ・個人住宅の新築・増築と企業の設備投資が増え、固定資産税が増加しました。

●地方交付税(所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額)

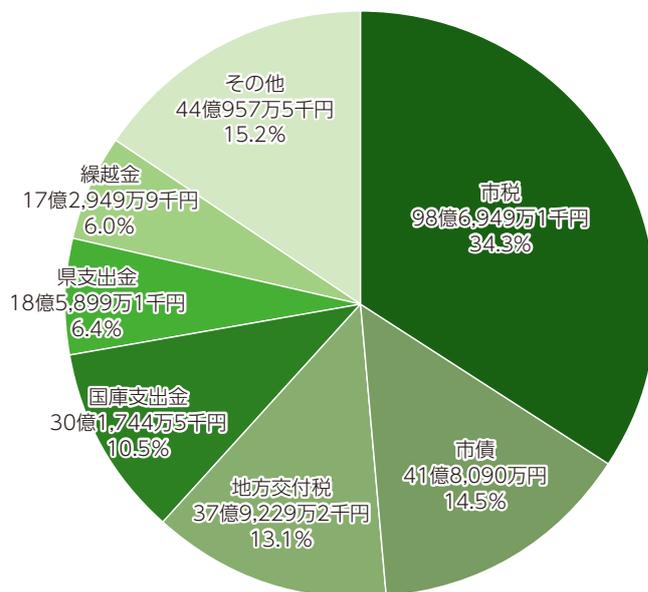
37億9,229万2千円 (前年度比5.2%増)

- ・地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源です。

●市債(市の事業を行うために借りるお金)

41億8,090万円 (前年度比15.4%増)

- ・合併特例事業債 23億2,230万円 (石橋中学校大規模改修、吉田東小学校体育館改修、旧庁舎周辺施設整備など)



歳出(使ったお金)

267億7,026万8千円 (前年度比10億4,257万1千円 4.1%増)

内訳の大きなものを説明します。

●普通建設事業費

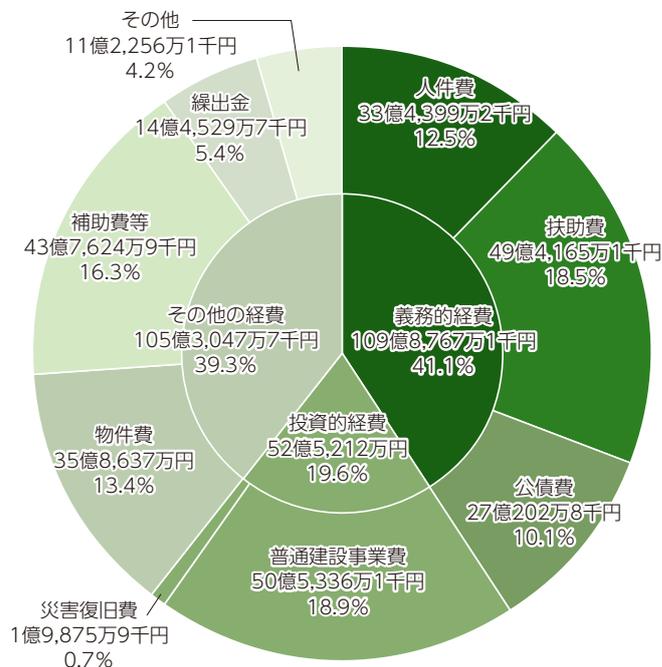
50億5,336万1千円 (前年度比3.4%減)

歳出の中で18.9%と最も割合が多く、道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得等の公共事業費です。

- ・石橋中学校大規模改修事業 10億 578万 1千円
- ・ふれあい館改修事業 3億8,234万 1千円
- ・義務教育学校整備事業 3億3,828万 7千円

●扶助費 49億4,165万1千円 (前年度比12.1%増)

歳出の18.5%を占めます。生活に困っている人や子育てをしている世帯、障がい者や高齢者などの生活を社会全体で支えるための経費です。児童福祉費、生活保護費、社会福祉費などがあります。



一般会計の決算収支は黒字

区分	金額
①歳入総額	288億5,819万3千円
②歳出総額	267億7,026万8千円
③歳入歳出差引額(形式収支)	20億8,792万5千円
④翌年度に繰り越すべき財源	5億1,987万6千円
⑤実質収支(翌年度繰越金)	15億6,804万9千円

(令和元年度一般会計決算「実質収支に関する調書」)

歳入歳出差引額を形式収支といいます(①-②=③)。

③の形式収支には、予算計上されたが何らかの理由で事業が終了せず翌年度へ繰り越される財源④が含まれているので、その分を差し引いたものが実質収支です(③-④=⑤)。

⑤の実質収支は翌年度への繰越金となります。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断します。



■人権擁護委員の候補者の推薦

任期満了となる人権擁護委員について、諏訪^{すわ}守^{まもる}氏（柴）を再任として推薦することを全会一致で了承しました。

令和2年度各会計補正予算を議決

【一般会計】 新型コロナウイルス感染症対策がポイント

新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を含む国・県補助金等の交付決定に伴い、それらを活用する事業が多く含まれる内容になっています。また、感染症予防のため、イベントの中止に伴う経費の減額などが計上されました。

【歳入の主なもの】

- 総務費国庫補助金 4億4,282万6千円の追加
主に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額。
- 教育費国庫補助金 1億5,321万円の追加
小・中学校のタブレット端末の整備や学校再開に伴う感染症対策、学習補償等に係る支援事業に伴う補助金の増額。

【歳出の主なもの】

- 児童措置費 5,312万7千円の追加
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業。低所得のひとり親世帯を支援する。

- 保健衛生総務費 7,334万2千円の追加
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、水道料金の基本料金4か月分の減免措置を実施するため水道事業会計に繰り出す。
- 商工業振興費 5,815万2千円の追加
第2弾プレミアム付き下野市共通商品券の発行事業に要する経費や中小企業制度融資保証料の補助金を計上。
- 赤ちゃん応援臨時給付金 4,204万円の追加
令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた赤ちゃんに対して、一人当たり10万円を給付する。

■令和2年度各会計補正予算

会 計 名	補 正 額	補正後の予算額	
一般会計	第3号	20億 87万5千円	355億4,585万2千円
	第4号	4,204万4千円	355億8,789万6千円
特別会計	国民健康保険(第2号)	1億 950万7千円	54億 593万3千円
	後期高齢者医療(第1号)	784万2千円	6億8,156万3千円
	介護保険(第1号)	1億2,175万9千円	47億2,857万2千円
	石橋駅周辺土地区画整理事業(第1号)	897万 円	1,861万5千円
	仁良川地区土地区画整理事業(第1号)	1億6,913万9千円	6億2,334万6千円

■令和2年度水道事業会計補正予算(第1号)

区 分	補 正 額	補正後の予算額	
収益的収支	収 入	△608万円	10億2,628万8千円
	支 出	110万円	8億9,719万4千円

総括質疑

市長から提案された議案などについて、疑問点を問います。

男女共同参画プラン策定事業 (元年度一般会計決算)

問 男女共同参画プランと同時に計画期間が終了する「下野市配偶者等からの暴力対策基本計画」の今後の策定はどうなるのか。

答 この2つの計画は関連性が高いことから、現在策定中の男女共同参画プランに包含することで策定を進めていく。

G I G A (ギガ) スクール事業 (2年度一般会計補正予算(第3号))

問 当初は令和5年までの継続事業として整備する予定が、今年度中に完了するというのだが、完了の見通しはあるのか。

答 新型コロナウイルス感染症に対する緊急対策の一環。「児童・生徒1人1台のタブレット端末」を早期に実現するため、国庫補助の前倒しにより整備を加速し完了する。

下野市税条例の一部改正

- ・未婚のひとり親を新たに所得控除の対象とします（現在は死別・離別した「ひとり親」のみが対象）。
- ・要件を満たした低未利用地等を個人が譲渡した場合、譲渡益から100万円を控除します。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による対応
 - ①対象イベントの中止の際、チケット購入者が払い戻しを受けず主催者に寄付した場合、寄付金控除の対象とします（個人住民税、所得税ともに対象）。
 - ②入居期限までに入居できなかった場合、住宅ローン控除の要件である入居期限を延長し、所得税額から控除しきれない額を個人住民税から控除します。

下野市児童表彰条例の一部改正

現在、児童表彰の対象は市内小学校の児童のみですが、特別支援学校の児童（市内在住）にも対象を拡大します。

施設整備契約の締結（石橋複合施設）

石橋総合病院跡地に公共施設（公民館、児童館など）と、余剰地を活用した民間施設の一体的な整備を行う事業者を公募型プロポーザルにより決定し、施設整備契約が締結されました。

施設は令和4年12月に供用開始予定です。

契約金額：12億1,660万円

契約の相手方：大和リース株式会社・株式会社

渡辺有規建築企画事務所共同企業体

議案に対する討論

表決の前に議案などに対する賛成・反対の意見を表明し、他の議員へ賛同を求めるものです。

【認定第2号】令和元年度下野市国民健康保険特別会計歳入・歳出決算認定

【認定に反対する意見】五戸 豊弘 議員（写真：右）

国民健康保険特別会計歳入歳出決算書を見ると、2億5,103万3千円が差引額として残っている。本市の国民健康保険の滞納者は10.5%であり、国民健康保険税が高いことが理由と考える。今後、新型コロナウイルスの影響で益々仕事を失う人が出ると予想される中、高すぎる国民健康保険税を引き下げ、資格証明書を撤廃し、滞納者であっても誰もが国民健康保険を使えるようにしていただきたいとの思いで反対する。



賛成多数で 認定

【認定に賛成する意見】貝木幸男議員（写真：左）

国民健康保険は、地域住民の医療の確保と健康の保持増進を図ることを目的としている。被保険者から預かる保険税は適正に賦課されており、滞納者に対する早期対応や滞納分析に基づく適切な納税相談や指導も行われている。資格証明書については、相互扶助や税負担の公平性、医療のセーフティネットの観点からも必要な制度であると考えられる。以上のことから、この認定案に対して賛成する。



議員発議

議員が条例の制定や改正などについて、議案を提出することです。

【発議第4号】「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書（案）」の提出

賛成多数で
可決

【提出者】石田陽一 【賛成者】松本賢一、村尾光子、岡本鉄男、磯辺香代、秋山幸男

新型コロナウイルス感染症が蔓延し、地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政はこれまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。国に対して、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保することなどを要望する議員発議が提出され、賛成多数により可決された。

陳情第2号 消費税減税を求める意見書の提出に関する陳情

陳情の趣旨

昨年10月の2度目の消費増税で経済成長率がマイナスになり、新型コロナウイルスによる自粛でさらに景気が落ち込んでいる。コロナ騒動後に元の心配のない生活ができる前向きな社会の雰囲気と活力が今重要で必要。以上の趣旨から日本政府に消費税減税を求める意見書の提出を願う。

総務常任委員会での議論

委員から「消費税は、子育て支援、高齢者対策、社会保障に充当している」「地方交付税の財源でもある」「思いはわかるが、制度化され目的税になっている」「社会保障費のため必要な財源である」「期間限定の減税もそれに伴う事務量、費用負担が膨大になる」「このたびの弱者救済は給付金ですべきであり、減税は税制全体で考えるべきである」などの意見が出されました。

委員会表決の結果

「不採択」とすべきもの

本会議での討論

定例会最終日の常任委員会審査報告後、2人の議員が討論を行いました。

【陳情に賛成する意見】石川信夫 議員

消費税が10%に上がったことで景気が悪くなったことは間違いなく、新型コロナにより更なる打撃を受けている。消費税を減税し、内需を拡大し、経済を活性化すべきである。それによる経済成長を達成した後、社会保障や年金等の将来の問題を解決していくべきである。アメリカの失業率の低下やGDP成長率の増加は、トランプ大統領が実施した減税政策によるものであることは明らかである。

【陳情に反対する意見】村尾光子 議員

確かに、消費税は低所得者に対して相対的には負担が大きいが、社会保障を導入するための財源であるため致し方ない。消費税は、地方交付税の財源、年金、医療、介護、消費者対策など社会保障費に充てる目的税とされているため、減税は行政運営に多大な支障をきたす。諸外国のように期間限定での減税も考えられるが、税率改定によるシステム変更のための大きな負担、デフレ大不況に陥る懸念も大きく適切ではない。減税は消費税のみではなく、税制全体で検討すべきである。

本会議表決の結果

賛成少数により「不採択」

市民の 皆さんの 政治参加の場です。

市民の皆さんは、議会に対し、①市政への要望や意見、②国や県などに対して要請してもらいたいことを「請願」(紹介議員あり)・「陳情」(紹介議員なし)という形で、文書で提出することができます。議会では、請願・陳情を市民からの政策提言として受け止めています。

書面で作成、提出年月日、住所氏名、題名、要旨と理由を記載する、請願の場合は1人以上の紹介議員の署名を本人直筆で記載する、などルールがありますので、詳しくはホームページをご覧ください。

(TEL 32-8914 または
gikai@city.shimotsuke.lg.jp)

定例会開会日の14日前までに、直接議会事務局までご提出ください。郵送での提出は不可です。

下野市 市議会 請願 陳情 [検索](#)

議会の動き

8月

- 5日 第2回下野市議会タブレット端末導入・運用業務に関する公募型プロポーザル選定委員会
- 21日 教育福祉常任委員会・総務常任委員会
- 26日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 27日 議会だより編集委員会

9月

- 2～25日 第3回定例会
- 3日 議会運営委員会
- 10～11日 教育福祉常任委員会
- 14～15日 経済建設常任委員会
- 16～17日 総務常任委員会
- 23日 議会運営委員会・議員全員協議会
- 25日 議会だより編集委員会

10月

- 2日 第304回栃木県市議会議長会議
- 9日 議会だより編集委員会
- 14日 タブレット端末利用者講習会
- 22日 小山広域保健衛生組合議会 第3回定例会
- 23日 議会だより編集委員会
- 29日 議会だより編集委員会

第3回定例会の審議結果

議案などに対する各議員の賛否の状況です。

議員の賛否が分かれたもの

議案等番号	付議事件	結果	坂村	伊藤	五戸	貝木	石川	相澤	奥田	中村	大島	高橋	石田	小谷	秋山	磯辺	松本	岡本	村尾
認定2号	令和元年度下野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案33号	令和2年度下野市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
議案39号	令和2年度下野市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
【追】	議案48号	令和2年度下野市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
	議案49号	施設整備契約の締結	可決	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
陳情2号	消費税減税を求める意見書の提出に関する陳情	不採択	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●
発議4号	「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書(案)」の提出	可決	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○

【追】…追加議案

○…賛成

●…反対

欠…欠席

(議長は表決に加わらない)

全会一致で答申・認定・可決されたもの

諮問2号	人権擁護委員の候補者の推薦	議案37号	令和2年度小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
認定1号	令和元年度下野市一般会計歳入歳出決算認定	議案38号	令和2年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
認定3号	令和元年度下野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	議案40号	令和元年度下野市水道事業会計未処分利益剰余金の処分
認定4号	令和元年度下野市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	議案41号	令和元年度下野市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
認定5号	令和元年度小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	議案42号	土地区画整理法施行令の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
認定6号	令和元年度小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定	議案43号	下野市税条例の一部改正
認定7号	令和元年度下野市水道事業会計決算認定	議案44号	下野市都市計画税条例の一部改正
認定8号	令和元年度下野市下水道事業会計決算認定	議案45号	下野市国民健康保険税条例の一部改正
議案34号	令和2年度下野市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	議案46号	下野市手数料条例の一部改正
議案35号	令和2年度下野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	議案47号	下野市児童表彰条例の一部改正
議案36号	令和2年度下野市介護保険特別会計補正予算(第1号)	【追】議案50号	工事委託変更協定の締結

【追】…追加議案

議事に報告があったもの(表決はありません)

議案等番号	案件名	内容
報告8号	令和元年度下野市一般会計継続費精算報告書	平成30年度からの継続事業5事業が終了したことによる精算報告。
報告9号	令和元年度健全化判断比率及び資金不足比率	全会計が黒字決算。実質公債費比率は1.8%(昨年度3.0%)と良好な財政状態を維持している。
報告10号	令和元年度公益財団法人下野市農業公社の経営状況報告書の提出	農地利用集積円滑化事業、農作業受委託推進事業、営農集団及び農業生産法人育成事業など、令和元年度の事業報告。
報告11号	令和元年度株式会社道の駅しもつけの経営状況報告書の提出	令和元年度(第10期)の事業報告。売上は道の駅しもつけ、ふれあい館、三王山ふれあい公園を合わせて16億7,620万4,000円(前年比96.8%)となった。
報告12号	令和元年度一般財団法人グリムの里いしばしの経営状況報告書の提出	ホール事業や企画展示事業など、令和元年度の事業報告。
報告13号	令和2年度下野市教育委員会点検・評価報告書の提出	令和元年度の教育委員会に関わる事務事業の点検及び評価の結果を報告。

常任委員会報告

定例会で委員会付託された議案などについて、各常任委員会の審査状況を報告いたします。

総務

地域公共交通網形成計画策定事業 (元年度一般会計決算)

問

本年の法改正を踏まえて新たな視点を加えなければいけないと思うが、どのように変わるのか伺う。

答

今後は、計画の方針・目的に対して施策を整理し、デマンドバスの見直し及び観光施策との連携など、モビリティ・マネジメントの観点から、公共交通利用促進と併せて施策の実施を検討する。また、デマンドバスはワゴン車からセダントイプに変更し、台数を3台から4台にする。

総務

公用車購入事業 (元年度一般会計決算)

問

災害時に電源確保もできる電気自動車(EV)は、第1次避難所3カ所で使えるよう購入するのか。

答

昨年度1台、今年度2台購入し、災害時には3カ所で使えるようにする。



電気自動車(EV)

総務

財政調整基金費 (2年度一般会計補正予算)

問

財政調整基金の金額を伺う。

答

今回補正の8億9,600万円と合わせた12億2,000万円を剰余金から充てたい。これにより、積立金を約20億5,500万円確保し、今後のコロナウイルス対策や自然災害対策などに備えたい。

経済建設

6次産業化支援事業 (元年度一般会計決算)

問

ゆうがおパーク活性化のために中小企業経営診断を受けての内容を伺う。

答

農産物受託販売部門、加工部門、飲食部門など各部門における改善点の指摘を受け、各部門の方々と中小企業診断士、市担当で話し合いながら見直しを進めている。



ゆうがおパーク店内

経済建設

商工業振興事業 (元年度一般会計決算)

問

まちなか商店リフォーム補助7件と空き店舗活用事業奨励金10件の実績の詳細を伺う。

答

自治医大駅周辺地区で、空き店舗3件、既存店舗2件、石橋駅周辺地区で2件、合計7件の実績であった。奨励金については、旧国分寺地区9件、旧石橋地区で1件の実績があった。

経済建設

公共土木施設災害復旧費 (元年度一般会計決算)

問

昨年、台風19号による災害の発生した地区について、今後どのようにしていくのか考えを伺う。

答

河川などに流入できない雨水への対応について、建設水道部の各課や農政課、安全安心課が集まり、被災状況等を検証し、取り組みの優先順位を検討している。新年度予算に反映していきたい。

教育福祉

生活困窮者自立相談支援事業及び家計相談支援事業 (元年度一般会計決算)

問

決算額の内容と事業の効果を伺う。

答

決算額は、相談事業を委託している社会福祉協議会の職員3名分の人件費である。生活保護を受ける一歩手前の方の相談支援として専門員を置いて対応し、事務職や清掃職など12名の新規就労につながった。

教育福祉

小中学校災害復旧費 (元年度一般会計決算)

問

石橋中学校の浸水被害の災害復旧費の中に、止水板を設置する費用は計上しているのか。

答

今年度予算措置をしており、現在設計をしている。早急に設置したい。

教育福祉

グリムの森・グリムの館管理事業 (元年度一般会計決算)

問

昨年、改善保全計画が策定されたが、今後の修繕計画を伺う。

答

今年度は、屋根と多目的ホールの空調関係、天井等の改修を行う。来年度は、非常用の照明等を考えており、その後建具の改修を行うなど、計画に基づき進めたい。

教育福祉

予防接種事業 (2年度一般会計補正予算)

問

インフルエンザ予防接種事業について、例年の内容との違いについて伺う。

答

子どもの対象年齢を15歳まで拡大し、新たに妊産婦も対象とした。助成額は2,900円に統一した。65歳以上は現行どおりとなる。

常任委員会での議案審査に先立ち、現地調査を行いました。

総務常任委員会



石橋自転車駐車場



下野コミュニティFM「FMゆうがお」



旧国分寺庁舎跡地

経済建設常任委員会



農業施設災害復旧 (上大領地内)



石橋多目的広場整備事業 (旧石橋庁舎跡地)



配水管布設替え(塚越橋)

教育福祉常任委員会



しもつけ風土記の丘資料館



ボルダリング施設 (旧国分寺西小学校体育館)



ふれあい館

一般質問は議会ホームページで動画を公開しています。

市政を問う

一般質問

一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため、会派代表質問30分、個人質問は各会派から2名までとし、質問時間は会派に所属する議員は1人30分、会派に所属しない議員は1人20分までとして行いました。

3名の会派代表質問、8名の個人質問の内容を要約して掲載します。



下野市民派クラブ
高橋芳市 議員

【今回の質問】

1. 令和3年度予算編成について

問1-1 減収が見込まれる自主財源及び依存財源をどの程度見込み予算編成を考えているか伺う。

答1-1 市長 令和3年度歳入においては、個人市民税、法人市民税への影響が大きいと考える。歳出においては、新型コロナウイルスによる不景気が続く事による扶助費等の増額は避けられない。地方交付税や国・県支出金は自主財源の補完的要素を有している。積極的な補助金の活用、交付税措置のある有利な市債の活用を推進し、自主財源、依存財源による双方からの財源確保に努める。

問1-2 財政調整基金の状況について伺う。

答1-2 市長 普通交付税の確定により、財政調整基金からの繰入金を減額し、基金への積み立てを行う。長期財政健全化計画では、

財政調整基金と減債基金の合計額を標準財政規模30%の44億円を目標額としており、今回の補正予算により約43億2,500万円を確保する予定。

問1-3 市有地における未利用地の状況について伺う。

答1-3 市長 現在、下古山土地区画整理地内5カ所の市有地を公売している。普通財産として管理している北部清掃センター跡地、石橋第2保育所跡地は、利活用について検討している。



公売地



一心会
岡本鉄男 議員

【今回の質問】

1. 石橋中学校大規模改修工事後の工事不具合について
2. 総合評価落札方式の見直しをする考えはないか

問 1 石橋中学校大規模改修工事後の床板の浮きの発生経緯と今後の対応を伺う。

答 1 市長 本工事は3月19日に完成し、3月25日に検査し、引き渡しを受けた。私が不具合発生の報告を受けたのは7月28日である。8月3日から1階部分の床フローリングの全面撤去工事に入った。部分的な補修で対応可能と判断したため遅くなった。

教育長 換気不足と土壌中の水分過多と推測される。床や接着剤は正常で施工不備はなく、今後第三者機関の意見を伺い、市において検証する。受注者の申し出により、復旧工事を行う。

問 2 総合評価落札方式の見直しをする予定はないのか。

答 2 市長 この入札方式は企業の技術力のほか、環境への

配慮や安全対策などの価格以外の要素も評価し、価格点の上限を80点、価格以外の評価点を20点の配分とし、落札者を決定する方式である。入札結果は低価格での契約ができなかったり、市外業者の落札が難しかったり、市の独自性がないなど、議員から意見をいただいている。今後、災害時の地域貢献など本市独自の評価項目を大切にしながら、価格以外の評価点配分を研究していく。



床板の浮きが発生した箇所



清明会
石田陽一 議員

【今回の質問】

1. 石橋複合施設(余剰地活用事業)のプレゼン内容について伺う

問 1-1 今回の提案で公共用地に民間のスーパーを建てることで、要求水準書に記載された「魅力ある地域創生に寄与し、交流人口及び定住人口の増加など相乗効果生まれる」との目的が達成されるのか。

答 1-1 市長 進出するドラッグストアは、1日1,000人程度の集客を見込んでおり、幅広い年齢層の顧客がある。相乗効果で地域の利便性の向上が図られ活性化も促進されると考える。

問 1-2 第1種住居専用地域を事業用定借方式とした理由と事業用以外の提案はなかったのか。

答 1-2 市長 本事業対象地は、下野市立地適正化計画において、石橋駅周辺都市機能誘導区域に位置づけられており、公民館等の教育施設や商業施設、社会福祉施設、医療施設を誘致することが望ましい

とされている。余剰地活用事業は、病院跡地のため、住居用途は敬遠されるなどの理由により、民間業者に土地を貸し出す形態とした。

問 1-3 どうしてもこの時期にやらなければならないのか。

答 1-3 市長 老朽化した公民館と児童館の更新が急がれており計画どおりに進めている。また、複数業者から提案があったので審査を進めた。



建設される複合施設のイメージ図



伊藤 陽一 議員

【今回の質問】

1. AI導入とIT化について

【訂正とお詫び】

令和2年8月15日発行の議会だよりの一般質問に誤りがありました(14ページ)。

誤：第2四半期 (4～6月)
正：第2四半期 (7～9月)

問1-1 G I G Aスクール構想について小中学校の現状と今後の展開について伺う。

答1-1 教育長 本市もネットワーク環境の整備を進めている。市内小・中学校の1人1台のタブレット端末5,300台を年度末に配備を目指している。

問1-2 学校以外でのICT活用予定を伺う。

答1-2 市長 本市はスマート自治体への転換に取り組んでいる。議事録作成、デマンド交通予約、ウェブ会議、電子申請、ごみの分別アプリ、LINE等をこれまで以上に活用していく。

問1-3 ルーティン化している業務を効率化することは可能と考える。IT業務を行う人員の指導、教育、研修などの構想を伺う。

答1-3 総合政策部長 職員を対象に研修を実施し、操作スキルの習得や向上を図っている。

問1-4 LINE等の利用について研究・検討をする(12月議会)との答弁のその後の経過を伺う。

答1-4 市長 市民に情報サービスが提供できるよう研究している。

問1-5 SNSを利用して自治会回覧で補えない市民への発信手段として利用を考えているか伺う。

答1-5 市長 多様化する市民ニーズの対応に向け、先進事例を参考に全庁横断的に調査研究する。



石川 信夫 議員

【今回の質問】

1. 市職員の給料の減額について

問1-1 新型コロナウイルスは、多くの皆様の収束の期待もむなく、感染が拡大している。今後の見通しがまだ立たない中、企業は大変苦労をしながら生き残りをかけている。そんな中、市職員は給料も上がり続け、ボーナスも出続けている。市民の苦しみをわが苦しみとし、正しい行政判断をしていくには、税金が減れば給料が減っていく変動相場制の給与体制にしていくのがよいと思うがいかがか。

答1-1 市長 地方公務員の給与は、職務給、均衡、条例主義の3つの原則の下で決められている。地方公務員団体の長の一存で決められるものではない。本市職員は、社会情勢に適応するよう適切な措置を講じており、今後、人事院勧告がなされた際には、勧告内容に順次対応する。また、全体の奉仕者として、

責任と役割を自覚し、プロ意識を持つよう人材育成に努めていく

問1-2 給料が変わらないというのは、市民の皆様の血税を大切に使うという精神がだんだん薄れていくのではないかと思うがいかがか。

答1-2 市長 職員は業務の中において、最大限努力し、最大の効果が出るよう、頑張ってくれていると考えている。





奥田 勉 議員

【今回の質問】

1. 道路安全対策について
2. 市内、河川敷の維持管理について

※マウントアップ形式歩道…
車道に比べて高くなっている歩道のこと。

問1-1 安全・安心に利用できる道路環境の確保に向けては、市内各部局と連携し、様々な方向から検証し、必要な安全対策を行うべきと考えるが所見を伺う。

答1-1 市長 県、交通管理者、市内小中学校、地元自治会、福祉団体などと、道路整備に対する課題など共通認識を図り、関係者が一体となり道路整備事業を進めていく。

問1-2 市内においては、マウントアップ形式歩道(※)が多く、電動シニアカーの通行や児童・生徒の歩行にあっては、段差があり、幅員が狭い。特に市道1-5号線(石橋駅から石橋中)においては、早急に安全対策を講じていただきたい。

答1-2 市長 高齢者、障がい者はもとより歩行者の誰もが安心してスムーズに移動できるように、

計画的なバリアフリー化に努める。

問2 姿川東田橋から姿橋区間の護岸にある階段や化粧ブロックの周辺の管理状況について伺う。

答2 市長 これらの管理については、栃木土木事務所で実施しているが、階段部については市が除草している。その他に河川愛護団体により清掃や除草活動を実施していただいている。姿川アメニティパークが隣接しており、今後清掃や除草など対応が取れるよう検討していく。



姿川護岸の化粧ブロック



貝木 幸男 議員

【今回の質問】

1. ペダル踏み間違い後付け装置とサポカー補助金について

問1 高齢者の方々の踏み間違いを防止するための後付け装置が、各自動車メーカーから続々販売されており、その取り付け費用は工賃を含めて7万円から10万円ほどである。国は今年の3月からサポカー(安全運転サポート車)補助金として、65歳以上を対象に新車で最大10万円、軽自動車最大7万円、自己所有車などに後付けなら最大4万円の補助金の受付を開始している。そこで本市在住の多くの高齢者の運転者の方々に安全に運転していただくために、本市独自の補助金を設けていただけませんか。

答1 市長 本市の交通情勢については、令和元年交通事故発生件数は143件、死亡者1名、負傷者174名となっており、この内高齢者が当事者となる交通事故は56件で約3割以上と高い割合を占めている。内閣府発表の令和2年版交通

安全白書では、ブレーキ、アクセルの踏み間違いについては、75歳未満の0.5%に対して、75歳以上は7%と高くなっている。これらを踏まえて本市では、運転免許証の自主返納者支援事業を実施しているが、市民が安全対策装置に高い関心を示し、国の補助金が令和3年2月頃には終了する見通しなので、国の制度終了後は本市独自の安全運転サポート車等に対する支援が必要であると考えている。



後付け装置の一例



中村節子 議員

【今回の質問】

1. 災害時の避難所

※マイタイムライン…

家族構成や生活環境に合わせて「いつ、だれが、何をするか」を予め時系列で整理した自分自身の防災行動計画。

問1-1 8月に市と2つの自治会で新型コロナウイルス感染症に対応した避難訓練を行ったと新聞報道にあった。被災した市民も避難所運営に積極的に協力していく体制づくりの第一歩だと思う。この流れを全市的なものに進めていくのか。

答1-1 市長 感染防止のため、密を避けることにより、避難所の収容人数は減る。多くの避難所開設、避難所の長期化を考えると市民の協力が不可欠と考え実施した。自主防災組織や自治会に広く呼びかけ全市的に訓練の機会を作っていく。

問1-2 現在の福祉避難所は全て高齢者福祉施設との協定によるものだが、障がい者施設と協定を結んでいく考えはあるか。

答1-2 市長 障がい者の安心のために必要なだと考える。地域自立支援協議会や障がい児・者相談支援センターと検討し、取り組む。

問1-3 4年前の関東・東北豪雨や昨年の台風19号などで、浸水被害を受けた地域の市民のためにマイタイムライン(※)の作成を市としてサポートする予定はあるか。

答1-3 市民生活部長 周辺の班や自治会も含めて講習会、記入方法などの勉強会を行ってきたい。マイタイムラインについては、出前講座などで広く周知していく。



来年度、改訂予定のハザードマップ



村尾光子 議員

【今回の質問】

1. 戦争の悲惨さと平和の尊さを伝える事業実施を求める
2. 下野市ブランドクラフトビール開発にいかに関与したのか

※小金井空襲：1945年7月28日米軍機が旧国鉄小金井駅に向かう列車に機銃掃射。31人が亡くなり、70～80人が負傷した。

問1 小金井空襲(※)を知る市民や語り伝えられる方々は数少なくなっている。戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世に伝えていくことは私たちの責務である。市として小金井空襲の記憶をつなぐ催しを開催してはどうか。教育分野でも積極的に取り組んで欲しい。

答1 市長 小金井空襲は市内で発生した大変痛ましい戦争被害である。その事実を後世に語り継ぐため、旧国分寺町は平成10年にJR小金井駅西口広場に「平和の礎」を建立した。毎年、ご遺族と関係者による慰霊祭が執り行われている。小金井空襲は身近で起きた戦争の悲惨さを伝える重大な出来事の一つであり、後世に伝えることは重要である。市では小金井空襲の資料はほとんど有していない。まずは多くの皆様のご協力を得ながら、資料の収集を進める。

教育長 小金井空襲についての新聞記事などを、児童・生徒が戦争を学ぶ身近な教材として提供し、平和学習をより深められるよう努める。

問2 2年前下野市ブランドのクラフトビール開発を提案した。どう取り組んだのか。下野市産小麦を副原料とした商品もある。

答2 市長 梨・苺等を副原料と協議したが難しいとのことだった。本市産小麦を使用した商品の生産量等の調査・確認をする。



小金井駅西口広場の「平和の礎」



五戸 豊弘 議員

【今回の質問】

1. 新型コロナウイルス禍における学校教育について

問1-1 児童・生徒を新型コロナウイルスに感染させないための対応は。

答1-1 教育長 市内小・中学校においては、国や県から示されたマニュアル等の内容を踏まえながら、マスクの着用、給食を向かい合わせて食べない、水道やトイレの前の廊下で密にならないなどに努めている。

問1-2 感染予防のため20人程度の小人数学級にすべきではないか。

答1-2 教育長 可能な場合には教科や授業内容によって1つのクラスを2つ、または幾つかのグループに分けて、小人数で学習できる環境を作り対応している。

問1-3 コロナ感染症対策用の人員を増やすことについての考えは。

答1-3 教育長 栃木県教育委員会においては教職員の業務負担軽減や子どもたちの学びを保证するために、公立小中学校等会計年度任用職員の募集を行っている。また、事務作業補助や消毒作業補助を行うため、下野市の配置人数はスクールサポートスタッフが14名、学習指導員が19名、10月1日から勤務する。



坂村 哲也 議員

【今回の質問】

1. アフターコロナ時代へ向けた下野市戦略

※サテライトオフィス…

企業の本社や、官公庁・団体の本庁舎・本部から離れた場所に設置された小規模なオフィスのこと。

問1-1 本市のポテンシャルを生かした、移住定住政策や関係人口の創出をどのように展開していくのか。

答1-1 市長 地方移住への関心の高まりというニーズを的確に捉えた施策を展開していく。サテライトオフィス(※)の環境作りや台風等の災害での避難所や日常の仕事の場として、改めてホテルの活用を考えるなど、様々な環境作りを議会とともに進めていきたい。

問1-2 現在策定中の後期基本計画には、アフターコロナを見据えた内容とすべきであると思うが、その考えを伺う。

答1-2 市長 これまでの総合計画では、人口減少や自然災害などが重要なテーマであったが、コロナ禍が新たに課題として加わり、新たな社会を再構築する必要に迫ら

れている。本市の後期基本計画は、継続して推進すべき施策や新たに推進すべき施策を盛り込み、さらに重点化すべき事業を明確にした内容とするよう検討していく。

問1-3 コロナ禍により大きく打撃を受けた業種に対し、どのような対策を図っていくのか。

答1-3 市長 引き続き、商工会等と連携を図り、国、県の動向も見極めながら、様々な支援策に取り組んでいく。



タブレット端末を導入しました!

昨年8月、栃木県内の議会で初めてタブレット端末を導入した大田原市議会を視察し、本市議会においてもタブレット端末を導入すべく準備を進めて参りました。

県内では、宇都宮市、栃木市、日光市、小山市、那珂川町等多くの議会が既に導入し、ペーパーレス化を図るとともに、情報の収集やストックを簡便にすることにより議会活動の活性化に役立てています。

本市議会でも、いよいよ導入となり、10月14日(水)全議員が参加してのタブレット講習会が開かれました。



皆さん真剣な表情です

今後は、議案書や関係資料はクラウドサービスによって共有し、議員一人ひとりが膨大な紙の書類を保管しなくてもよくなります。また、事務局との通信連絡にもタブレットが活用され、会議開催のお知らせや出欠確認等もスムーズに処理されるようになります。

来たる12月定例会では、議場に持ち込んで、議案書をタブレット端末で開くこととなります。慣れないうちは焦る場面もでてくるかと思いますが、議員一同がんばって取り組んで参りたいと思います。(磯辺香代)

第4回定例会(12月議会)の予定

※会議の予定は変更になることがあります。
※日程が決定次第、議会ホームページでお知らせいたします。

日	月	火	水	木	金	土
11月22日	23	24	25	26	27	28
	勤労感謝の日			議会運営委員会	議会だより編集委員会	
29	30	12月1日	2	3	4	5
				本会議		
				(開会)	(一般質問)	
6	7	8	9	10	11	12
	本会議		常任委員会			
	(一般質問)					
13	14	15	16	17	18	19
				本会議(閉会)		
				議会だより編集委員会		

編集後記

コロナ禍の影響が続く中、市民の皆様におかれましては、様々な労苦を未だに強いられていると思います。今定例会でも、コロナ禍に対する政策等が多数可決されましたが、次年度の予算編成に向けても、私たち議員一同、必要な対策の積極的な実現のために尽力して参る所存です。

今定例会は、昨年度決算の審査が行われました。市民の皆様からお預かりした大切な税金がどのように使われたのか、わかりやすくお伝えできるよう心がけながら、今号を作成しました。議会だよりをご参考に、これからも市政への積極的なご意見、ご指導をよろしくお願い申し上げます。(坂村哲也)

議会だより編集委員会

委員長 中村 節子
副委員長 坂村 哲也
委員 伊藤 陽一
貝木 幸男
奥田 勉
磯辺 香代

※次号 (No.59)は 2月 15 日に発行します

下野市議会だより1部あたりの印刷製本費は約15.2円です。

今号の題字：石橋北小学校 6年 折原 大介さん

下野市社会福祉協議会ボランティアセンターにおいて下野市議会だよりの音訳CDを貸し出しています。 電話：0285(43)1236